

2007年5月2日

プレスリリース

 本資料は5月2日にチュー
 リッヒで発表されたプレス
 リリースの翻訳版です

**クレディ・スイス・グループ
 2007年第1四半期決算報告を発表
 純利益 27 億スイス・フラン (CHF)**

継続事業純利益、前年同期比 17%増
自己資本収益率、前年同期 24.4%から 25.2%に
1株当たり希釈化利益、前年同期 2.21CHF から 2.42CHF に
新規純資産、ウェルス・マネジメント 152 億 CHF、アセット・マネジメント 290 億 CHF

決算ハイライト

単位：百万 CHF	2007年 第1四半期	2006年 第4四半期	2006年 第1四半期	2006年第4 四半期からの 増減率 (%)	2006年第1 四半期からの 増減率 (%)
継続事業からの利益	2,729	2,599	2,342	5	17
当期純利益	2,729	4,673	2,604	(42)	5
継続事業からの1株当たり希釈化純利益 (CHF)	2.42	2.29	1.99	6	22
1株当たり希釈化純利益 (CHF)	2.42	4.12	2.21	(41)	10
自己資本収益率	25.2%	44.1%	24.4%	-	-
BIS 第1分類資本比率 (2007年3月31 日現在)	13.2%	13.9%	10.8%	-	-
中核業績¹					
純営業収益	10,669	9,816	9,641	9	11
貸倒引当金繰入額	53	(20)	(61)	-	-
総営業費用	7,040	6,449	6,629	9	6
継続事業からの利益 (税引前)	3,576	3,387	3,073	6	16

¹ 中核業績は3事業部門とコーポレート・センターの業績を含む。ただし大きな経済的利益を有しない少数株主持分に関する収益と費用を除く。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者のオズワルド・グリュューベルは次のように述べています。「2007年第1四半期の業績は、当社の統合事業モデルが引き続き発展していることを具体的に示しています」。

「クレディ・スイスはこの数年間に多くのことを達成しました。新CEOブレイディー・ドゥーガンの下、引き続き成長し、収益力を伸ばすと確信しています」(グリュューベル)。

統合バンクの中核業績

2007年第1四半期から、クレディ・スイス・グループは中核業績ベースで業績発表を行います。中核業績にはインベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメ

ントの3事業部門とコーポレート・センターの業績が含まれています。クレディ・スイス・グループが収益および費用の点で大きな経済的利益を有さない少数株主持分に関連した収益および費用は含まれません。クレディ・スイス・グループの2007年第1四半期中核業績ベースの継続事業の税引前利益は35億7,600万CHFで、前年同期比16%増を記録しました。当期純利益は、前年同期比11%増の106億6,900万CHFを計上しました。総営業費用は、前年同期比6%増70億4,000万CHFでした。

クレディ・スイス・グループ：部門別業績

単位：百万 CHF		2007年 第1四半期	2006年 第4四半期	2006年 第1四半期	2006年第4 四半期からの 増減率(%)	2006年第1 四半期からの 増減率(%)
インベストメント・ バンキング	純営業収益	6,582	6,085	5,757	8	14
	貸倒引当金繰入額	61	20	(55)	205	-
	総営業費用	4,531	3,723	4,248	22	7
	継続事業からの税 引前利益	1,990	2,342	1,564	(15)	27
プライベート・ バンキング	純営業収益	3,366	2,973	3,110	13	8
	貸倒引当金繰入額	(7)	(41)	(8)	(83)	(13)
	総営業費用	1,934	1,871	1,810	3	7
	継続事業からの税 引前利益	1,439	1,143	1,308	26	10
アセット・ マネジメント	純営業収益	776	738	756	5	3
	貸倒引当金繰入額	0	1	2	(100)	(100)
	総営業費用	519	648	520	(20)	(0)
	継続事業からの税 引前利益	257	89	234	189	10

インベストメント・バンキング部門

インベストメント・バンキング部門の2007年第1四半期の継続事業の税引前利益は19億9,000万CHFで、前年実績を27%上回りました。当四半期の純営業収益は前年同期比14%増を記録しましたが、これは主に債券引受業務ならびに株式および債券トレーディング業務で過去最高の収益が達成されたことによります。当四半期の貸倒引当金繰入額は前年同期実績を上回りましたが、全般的に安定した信用環境の中で低いレベルに留まりました。当四半期の総営業費用は前年比7%増で、これは主に高収益を反映した業績連動型従業員報酬費用の増加によります。当四半期の営業収益に占める従業員報酬の割合は51.5%（前年同期53.5%）、税引前利益マージンは30.2%で前年同期の27.2%を上回りました。

プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメントとコーポレート&リテール・バンキングからなるプライベート・バンキング部門の2007年第1四半期の継続事業の税引前利益は14億3,900万CHFで、前年同期を10%上回りました。

ウェルス・マネジメントの2007年第1四半期の継続事業の税引前利益は9億8,800万CHFで、前年同期を3%上回りました。純営業収益は前年同期比7%増を記録しましたが、これは主に純利息収益の増加、および資産基盤の拡大の結果預かり運用資産からの管理手数料収入が増加したことによります。当四半期の総営業費用は前年同期比10%増で、これは国際的な戦略的成長市場での業務拡大にともなう従業員報酬と手当の増加、統合バンキング組織の拡大にともなうインフラコスト、およびその他の費用が増加したことによるものです。2007年第1四半期の税引前利益マージンは41.5%（前年同期の実績は43.2%）でした。

コーポレート&リテール・バンキングの2007年第1四半期の継続事業の税引前利益は4億5,100万CHFで、前年実績を31%上回りました。純営業収益は前年比12%増で、これは主に純利息収益の増加によるものです。総営業費用は前年同期変わらずの5億4,600万CHFでした。2007年第1四半期の税引前利益マージンは45.7%（前年は39.1%）でした。

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の2007年第1四半期の継続事業の税引前利益は2億5,700万CHFで、前年実績を10%上回りました。純営業収益は前年同期比3%増の7億7,600万CHFで、これは新興市場投資ファンドの資産売却益8,500万CHFの影響によるものです。総営業費用は前年同期と実質的に変わりなく推移しましたが、これは一般管理費が減少したにもかかわらず、従業員報酬と諸手当および手数料費用の増加がこの減少分を相殺したことによります。同部門の当四半期の税引前利益マージンは33.1%（前年は31.0%）、2007年3月31日現在の預かり運用資産は合計7,086億CHFで、2006年12月31日比5.8%増加しました。

新規純資産

ウェルス・マネジメントの2007年第1四半期の新規純資産は152億CHFで、年率換算で7.8%の四半期成長率となりました。この伸びにはすべての戦略的市場、特にアジア、米国、欧州での業績が大きく貢献しています。アセット・マネジメントの2007年第1四半期の新規純資産は290億CHFと好調な伸びを記録しました。これは主にマネー・マーケット資産183億CHFおよびオルタナティブ投資資産80億CHFを獲得したことによります。これにより、クレディ・スイス・グループ全体の運用資産総額は2007年3月31日現在1兆5,515億CHFで、2006年12月31日比4.5%増となりました。

今後の見通し

クレディ・スイス・グループの業務は引き続き力強く推移しており、健全なマクロ経済環境に鑑みて、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント3事業部門の長期的成長見通しについて楽観的です。クレディ・スイス・グループは、今後数ヶ月間に市場の調整がありうると考えており、市場相場の上昇を期待しています。

本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel 03 4550 9893

Email isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイス・グループについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開しています。クレディ・スイスは、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点をもち、約45,000人の従業員を有しています。親会社クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに拠点を置く、世界有数のファイナンシャル・サービス・カンパニーです。クレディ・スイス・グループの株式(CSGN)はスイスで上場され、米国預託証券(CSR)としてニューヨークでも上場しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。留意して下さい。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および(xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。